



令和 7 年度当初予算 主要事業の概要

**令和 7 年 3 月
山 形 県**

目 次

○ 私学振興の充実・	1	○ 脱炭素経営加速化事業費・	2 3
○ 東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費・	2	○ 中小企業まるっとサポート事業費・	2 4
○ 新スポーツ施設や新博物館の検討・	3	○ 外国人材確保・受入環境整備事業費・	2 5
○ 若者・子育て世帯を中心とした移住促進・	4	○ アクセシブルツーリズム推進事業費・	2 6
○ 外国人材の受入拡大及び定着の推進・	5	○ イン・アウトバウンドの促進による交流人口の拡大・	2 7
○ 多文化共生社会の推進・	6	○ 大阪・関西万博における東北共同プロモーション事業・	2 8
○ Yamagata幸せデジタル化構想の推進・	7	○ 文化財の保存と活用の推進・	2 9
○ 地域防災力の強化・	8	○ さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費・	3 0
○ 地域における防災学習推進事業費・	9	○ さくらんぼ王国果樹産地活性化事業費・	3 1
○ 山形の山魅力満点（マウンテン）プロジェクト・	1 0	○ 担い手への樹園地継承の推進・	3 2
○ 持続可能な捕獲体制等整備事業費・	1 1	○ やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費・	3 3
○ カーボンニュートラルやまがた県民運動の推進・	1 2	○ 令和6年7月大雨災害からの着実な復旧・	3 4
○ 水素社会の実現に向けた取組み・	1 3	○ 水害・土砂災害から暮らしを守る事前防災対策の強化・	3 5
○ 保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業費・	1 4	○ 激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた治水対策の推進・	3 6
○ ひとり親家庭・こどもの貧困対策総合推進事業費・	1 5	○ 災害に強い道路ネットワークの充実強化・	3 7
○ 包摂性・寛容性の高い地域づくり推進事業費・	1 6	○ 洋上風力発電の拠点となる酒田港の機能強化・	3 8
○ 医療従事者確保対策・	1 7	○ やまがたグローバル・イノベーター育成事業費・	3 9
○ 孤独・孤立対策の推進・	1 8	○ 県立学校の校舎整備等の推進・	4 0
○ 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの強化・	1 9	○ 多様な学びの機会の確保・	4 1
○ 外国人介護人材の受入拡大・介護現場の生産性向上・	2 0	○ 災害警備活動の高度化・	4 2
○ 企業等との連携による障がい者の工賃向上の実現・	2 1	○ 県立病院総合医療情報システム更新事業・	4 3
○ 地域課題解決型ビジネス創出のための取組み・	2 2		

私学振興の充実【拡充】

7,672,252千円

目 的

- 私立学校の教育環境の維持向上や保護者の教育費負担軽減等のため、各種助成を実施することにより、私学振興を図る。



事業内容

① 私立学校一般補助

3,846,233千円

（経常的経費に対する補助）

ア 私立高校及び私立専修・各種学校 3,645,537千円

- ・ 私立高校について補助率50%の維持
- ・ 特別支援教育支援員の配置に対する補助
- ・ 私立専門学校の職業実践専門課程に対する補助

イ 私立幼稚園 200,696千円

- ・ 幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、園児一人当たりの補助単価に2%上乗せを維持
- ・ 障がい児が在園している施設に対する補助

② 私立高等学校等授業料等軽減補助・私立高等学校等

就学支援

3,216,164千円

◇ 保護者の教育費負担軽減

ア 授業料の支援

- ・ 私立高校に通う生徒の世帯収入等に応じ、授業料（月額34,000円まで）を補助

イ 入学金の支援【拡充】

- ・ 非課税世帯を対象に加え、5万円まで補助

ウ 教科書費、学用品費等授業料以外の支援【拡充】

- ・ 非課税世帯に対する給付額を増額（年額142,600円→152,000円）

③ 私立高等学校施設整備費補助

164,217千円

- ◇ 耐震改築、耐震補強工事を行う私立高校に対する補助（1校）

④ 私立専門学校教育費負担軽減事業

183,011千円

- ◇ 私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用の交付
 - ・ 多子世帯の学生は所得制限なく無償化【拡充】

東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費

21,246 千円

目 的

- 社会や地域を取り巻く環境が変化する中、より魅力的で特色のある大学として、地域に必要とされる人材を育成し、輩出するため、東北公益文科大学の公立化と機能強化に取り組む。
- 県、庄内地域2市3町、庄内広域行政組合、学校法人東北公益文科大学が連携し、令和8年4月の公立化を目指して準備を進めるとともに、機能強化の検討を行う。



東北公益文科大学

事業内容

- ① 設立準備委員会、専門部会の開催等 1,788千円
 - ・ 公立大学法人設立準備委員会、専門部会の開催による公立大学法人の組織、財務会計、目標・評価、機能強化等の検討・準備
 - ・ 公立大学法人設立認可申請等、公立化に向けた手続
- ② 公立化・機能強化に関する専門事業者からの支援 8,834千円
 - ・ 公立化、機能強化それぞれに関する知見を有する専門事業者からの支援
- ③ 公立化・機能強化に向けたPR 8,018千円
 - ・ 令和8年4月の公立化に向け、高校生とその保護者、高校教員等を対象にPRを行い入学者を確保
- ④ 起業マインド育成の支援 2,606千円
 - ・ 地域活性化に向けた東北公益文科大学の起業マインド育成の取組を支援

新スポーツ施設や新博物館の検討【拡充】

50,645千円

【新スポーツ施設関係】（拡充）

25,677千円

目 的

- 山形市との連携・協力により、県民・市民のウェルビーイングの向上を目指し、
 - ・県による多機能性を有する屋内スケート施設と
 - ・市による体育館・武道館機能を有する地域住民のためのスポーツ施設の両施設に係る検討を深化させる取組みを推進。

事業内容

- 令和6年度の有識者による検討会議で議論・検討を進めている内容について、建設・設計の専門家を会議に加え、技術的な事項を含め検討を深めていく。
 - ① 検討会議の開催等
 - ② 専門事業者による技術的な支援技術的な事項や事業手法の検討に係るもの

【新博物館関係】

24,968千円

目 的

- 県立博物館の移転整備に向け、令和6年度から有識者による新博物館基本構想検討委員会を設置し、必要な調査等を実施しながら、令和7年度末の基本構想の策定に向けた取組みを推進。
- 2年目に当たる令和7年度は、これまでの検討を活かし、構想策定に必要な項目の検討を深める取組みを実施。

事業内容

- 令和6年度の検討を土台に、引き続き検討委員会における検討・議論とともに、地域の博物館や学校など様々な機関との連携やインクルーシブの視点等で深掘りする基礎調査を実施しながら、基本構想の策定に取り組む。
 - ① 検討委員会の開催等
 - ② 基礎調査の実施

若者・子育て世帯を中心とした移住促進【拡充】

258,316千円

目的

○人口減少対策の一つとして、市町村と連携した本県の魅力発信、移住希望者への丁寧な相談対応を行うとともに、若者や子育て世帯の移住に対して重点的な支援を行うことで、若い世代を中心に本県への移住を促進する。



事業内容

(主なもの)

- 1 移住関心層への情報発信 4,096千円
 - ・移住ポータルサイト、SNS、移住総合支援ガイド等を活用したやまがた暮らしの魅力発信
 - ・デジタルマーケティングの活用による若者・子育て世代をターゲットとした情報発信
- 2 マッチング機会の創出・拡大 55,075千円
 - ・移住コンシェルジュ（東京）、移住コーディネーター（山形）による移住相談対応
 - ・首都圏における移住・就職相談窓口の設置、移住フェア・相談会・セミナーの開催



- 3 本県独自の支援策の展開【拡充】 118,824千円

- ・移住者への食（米・みそ・しょう油）の支援
- ・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助
- ・若者・子育て世帯への移住支援金の給付

	現行	令和7年度
①若者世帯 (40歳未満)	10万円 ／世帯	10万円 ／単身世帯 20万円 ／二人以上世帯
②子育て世帯 (15歳未満の子帯同)	10万円 ／世帯	20万円 ／世帯

拡充

※①と②は併給可能



(例) 子育て世帯(40歳未満)が山形県に移住し、賃貸住宅に住んだ場合の支援額
 若者・子育て世帯移住支援金 40万円
 家賃補助 24万円
 食の支援(米・みそ・しょう油) 約5万円相当

合計 約70万円の支援

外国人材の受入拡大及び定着の推進【拡充】

42,087 千円

目 的

人口減少が進む中、将来にわたって活力のある山形県を創っていくため、県内企業が実施する外国人材の採用活動への支援や海外教育機関等との関係構築、外国人留学生に対するインセンティブの付与等により、外国人材の受入拡大・定着推進を目指す。

事業内容

- ① 「外国人材採用支援デスク」の運営【拡充】 18,069千円
- 企業の相談内容に応じた専任コーディネーターの派遣による伴走型支援
 - 企業と外国人材のニーズに合わせた個別のマッチング支援
 - 企業向け外国人材活用セミナー、相談会の開催
 - 企業と留学生等外国人材の交流会及び合同企業説明会の開催
 - 多言語対応Webページによる外国人材向け就職支援情報や、企業向け外国人材活用好事例の発信
- ② 対象国を設定した現地教育機関等との関係構築 2,505千円
- 海外の現地教育機関との関係構築に向けた訪問団の派遣
- ③ 私費外国人留学生への奨学金の交付 14,920千円
- 県内就職の意思があり、県内企業への就職活動等を行う私費外国人留学生に対する奨学金の交付
 - 日本語学校 1万円/月 その他高等教育機関 2万円/月
- ④ 留学生トータルサポート体制の構築 6,593千円
- 産学官で構成するコンソーシアムによる、留学生の受入拡大から修学・就職・定着・活躍までを一貫してオール山形でサポートする体制の構築



多文化共生社会の推進【拡充】

26,678 千円

目 的

地域社会の国際化や県民への多文化共生の意識の醸成、外国人住民に対するサポート体制の充実を図り、国籍に関わらず誰もが地域を構成する一員としてともに活躍できる「やまがた共生社会」の実現を目指す。

事業内容

① 事業者等による多文化共生推進の取組みに対する支援

【新規】2,607千円

- ・ 地域において外国人住民が安心して暮らせる環境の整備や日本人住民との交流事業に係る経費を助成

② 多文化共生に対する理解を深める交流イベントの開催

【新規】6,613千円

- ・ 県内の外国人材、外国人材と関わりのある企業経営者、NPO・NGOの代表者等も含めた関係者との多文化共生に関する意見交換会や交流イベントの開催



③ 外国人総合相談ワンストップセンターの運営 12,158千円

- ・ 在住外国人等の生活に関する情報提供及び相談対応を行う一元的相談窓口の運営

④ 日本語教育コーディネーターの設置【拡充】 2,500千円

- ・ 総括・地域コーディネーターによる日本語教室の開催支援等の実施、セミナー等の企画・開催や日本語教育に関する情報提供の充実

⑤ 日本語教室開催への経費補助【拡充】 2,800千円

- ・ 市町村や事業所等に日本語教室の開催経費の一部を助成
- ・ 既存の日本語教室の機能拡充に係る経費の一部を助成

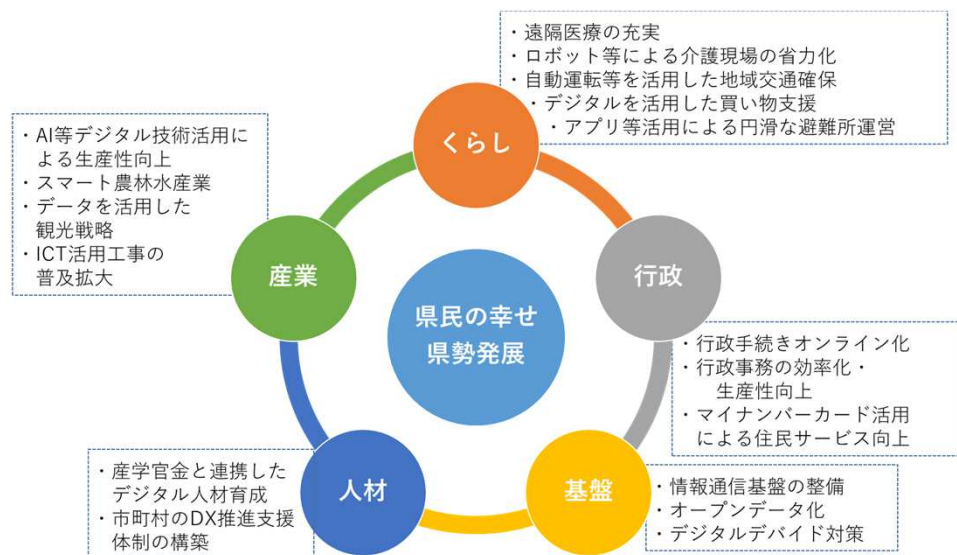


Yamagata幸せデジタル化構想の推進【拡充】

627,445千円

目 的

- 日進月歩のデジタル技術を徹底的に活用し、生活サービスの利便性・満足度を向上させ県民の幸せ実現と産業活力の向上を図るため、本県が目指す将来ビジョンを描き、県民等と共有し、実現に向けたデジタル施策を強力に推進するもの。
- 市町村におけるデジタル活用の拡充に向けた支援を行うとともに、県行政事務の効率化や行政施策の高度化の実現に向けた庁内DX基盤を再構築し運用を開始するもの。



Yamagata幸せデジタル化構想2.0のイメージ案

事業内容

- ① Yamagata幸せデジタル化構想2.0策定【新規】 1,729千円
 - ・ 将来ビジョンと、その実現のための手段や方向性を明確化する計画を策定。
- ② 市町村のDX推進支援体制整備【新規】 9,957千円
 - ・ デジタル人材の不足などによりDX推進に課題を抱える市町村に対する専門人材の派遣。
- ③ 県基幹ネットワークの再構築【拡充】 396,014千円
 - ・ ネットワーク機器等を更新し、県庁舎及び総合支庁等へ無線ネットワークを導入。
- ④ 新たな文書管理システムの構築 219,745千円
 - ・ 文書の電子保存機能と電子決裁機能を有する新たな文書管理システムを構築。

■ロードマップ

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
構想2.0	調査研究・策定作業	策定	取組みの推進	
市町村支援	アドバイザー派遣	専門人材派遣	支援の見直し・強化	
ネットワーク	基本設計	詳細設計・構築	ネットワーク運用	
文書管理システム	調査・検討	設計・構築	次期システム運用	

地域防災力の強化【新規】

157,413 千円（うちR7当初 46,442 千円）

目 的

- 令和6年能登半島地震や本県の7月25日からの大雨災害等の教訓や課題等を踏まえ、本県における防災対策のあり方を検討するとともに、避難所生活環境の改善に向けた取組みや、防災アプリを活用した被災者情報の把握・避難所受付など防災DX化の取組みを推進し、本県全体の地域防災力の強化を図る。



事業内容

1 地域防災力の強化に向けた有識者会議(仮称)の設置 1,192千円

令和6年能登半島地震や7月25日からの大雨災害を踏まえ、本県における防災対策の今後の方向性を検討・とりまとめ

・開催時期：4月～10月 ・開催回数：4回程度

2 避難所生活環境の改善 110,971千円

避難所生活環境改善に資する資機材を整備

- ・避難所への電源供給可能な起震車の導入（1台） 85,958千円
- ・通信途絶に対応できる衛星通信機器の整備（1式） 1,517千円
- ・プライバシーに配慮したテント式パーティションの整備（400個）

23,496千円

3 防災DX化による効率・効果的な災害対応 45,250千円

①防災アプリによる避難所受付等システムの導入 42,838千円

防災アプリを活用し、双方向の情報の受発信により被災者情報の的確な把握を進めるとともに、避難所の入退所や避難者管理等が可能なシステムを導入することで、避難者のスムーズな入退所と受付職員の業務負担の軽減を図り、効果的な災害対応を推進

②市町村災害ボランティアセンター業務のデジタル化 2,412千円

市町村災害ボランティアセンターの運営を支援するシステムの導入費用を助成し、災害ボランティアセンター運営業務の効率化を促進

地域における防災学習推進事業費【新規】

35,113 千円

目 的

- 令和6年能登半島地震及び山形県における7月25日からの大雨災害等の教訓・課題を踏まえ、自助・共助に向けた県民の防災意識の向上を図るため、山形県の防災学習に係る基本的な考えの整理及び実効性のある施策の検討・展開による防災学習の充実・強化を図る。

事業内容

（１）「地域における防災学習アクションプラン」の策定

14,709千円

県民及び各関係者が理念を共有し、地域住民が防災活動を行っていくための学びの指針となる「地域における防災学習アクションプラン」を策定

この中で、学習環境整備の一環として、防災学習館の機能強化（豪雨災害等の具体的な災害をイメージし実感できるデジタル技術の活用等）及び老朽化に伴うリニューアルについても検討

① 地域における防災学習検討委員会の開催

- ・ アクションプランの内容を検討

② 基礎調査の実施

- ・ アクションプラン策定の基礎資料とするため、地域における防災学習の現状や課題の整理・分析及び他県の先進事例との比較などの基礎調査を実施

（２）地域の防災活動の質的向上に向けた防災学習の展開

20,404千円

「地域における防災学習アクションプラン」の策定に向け、有力となる人材育成手法及び学習プログラムの実証

① 自主防災組織に対する高度な学習プログラムの実践

- 自主防災組織等へ専門家を派遣し、防災マップづくり、災害図上演習、避難所運営訓練等、地域の特性を捉えた訓練等を実施

② 防災学習へのデジタルの活用

- VR（仮想現実）による災害疑似体験機会の創出
- デジタルを活用したマイ・タイムラインの普及

③ 幅広い担い手を育成するための防災知識の普及

- 小中学生向け及び大人向けの防災に関する検定の実施
- 女性防災士の育成及び防災士養成卒の拡大
- 教員を目指す大学生に対する防災士資格取得の支援



山形の山魅力満点（マウンテン）プロジェクト【新規】

41,091千円

目的

- 山形県の魅力そのものである「山」のさらなる魅力向上・発信による利用（誘客）拡大、自然環境（観光資源）の保全を両輪とし一体的に事業を展開し、山がもたらす多彩な自然を活かした持続可能な経済活動の推進と交流人口・関係人口の拡大、地域活性化を目指す。

オオシラビソ林再生、樹氷復活へ



国内外の人々を魅了する
本県の豊かな自然環境（観光資源）



山岳資源の活用が
生み出す好循環

山を満喫＆
自然を活かした
経済活動

やまがた
百名山
など

山形の山をとりまく
「山の恵み」

・環境保全への投資
・人々の交流創出
& 担い手確保
＝山岳の魅力向上
への寄与

地域の潤い
（経済
波及効果）

事業内容

① 持続可能な蔵王エリアへの再生加速

- ・ オオシラビソ林の再生活動拡大に向けた計画づくり等
【環境エネルギー部 15,459千円】
- ・ 温暖化やインバウンド需要の拡大を踏まえた新たな樹氷観賞地や霧氷・氷瀑などのPR、冬だけではない四季を通じた山岳リゾートとしての蔵王エリアの魅力底上げ
【観光文化スポーツ部 7,061千円】

② 「山森（山盛）」魅力発信等による利用拡大

- ・ デジタル技術を活用したスタンプラリーによるやまがた百名山の魅力発信と山岳遭難防止に向けた登山アプリのデータ分析による安全安心な登山の実現
- ・ 大学生等の登山者と山岳関係団体との環境保全活動を通じた交流を創出し、保全活動の担い手確保を目指す「おらだの山プロジェクト」の実施

【環境エネルギー部 18,571千円】

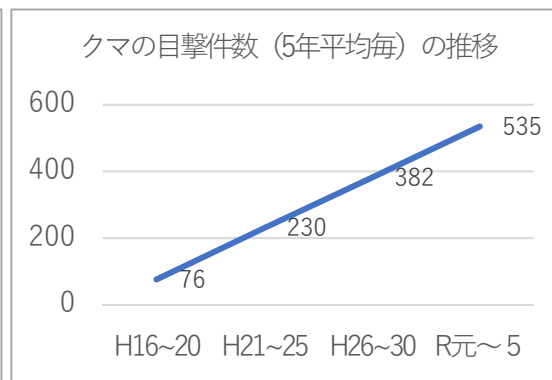
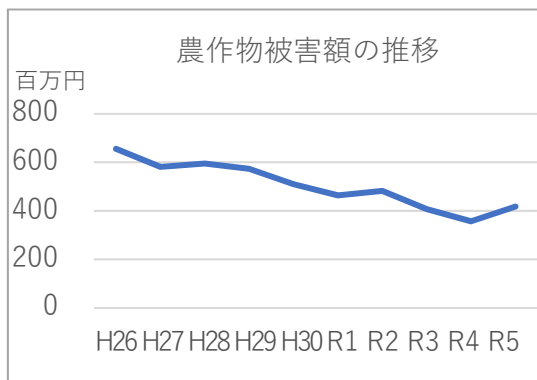


持続可能な捕獲体制等整備事業費【新規】

58,326 千円

目 的

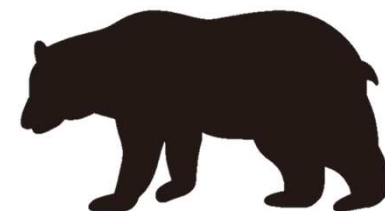
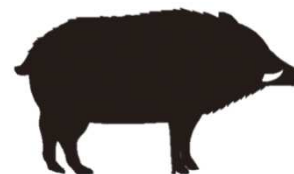
- ツキノワグマやイノシシ等の生息域の拡大や生息数の増加に伴い生活被害や農業被害が継続的に発生するなど、人と野生鳥獣とのあつれきを抑制することが課題となる中、県、市町村、県民等が連携しながら安全で安心な生活環境の実現を目指す山形県鳥獣被害防止対策の推進に関する条例が施行された。
- 市町村、大学、猟友会等と連携して被害防除、生息環境管理、捕獲を組み合わせた総合的な対策を推進し、人口減少下においても、持続可能で効果的な鳥獣被害防止対策を目指す。



⇒減少しているが近年は横ばい ⇒5年平均で見ると着実に増加傾向

事業内容

- ① 持続可能な捕獲体制・防除体制の検討 2,795千円
 - ・ 地域における持続可能な被害防止体制についての県と市町村等との検討の場の設置
- ② クマ市街地出没緊急対策 10,491千円
 - ・ 市街地出没防止対策として地域で行う藪の刈払いや不要果樹の伐採への補助等の実施
- ③ イノシシの捕獲強化 30,377千円
 - ・ イノシシの生息数を減少させ、中長期的な被害軽減を図るため、県内全域で捕獲を強化
- ④ 野生鳥獣のモニタリングの強化 14,663千円
 - ・ 山形大学と連携した新たな手法によるツキノワグマの生息状況調査の実施
 - ・ 内水面漁業に対する被害が深刻化しているカワウ対策に必要不可欠な個体数調査の実施



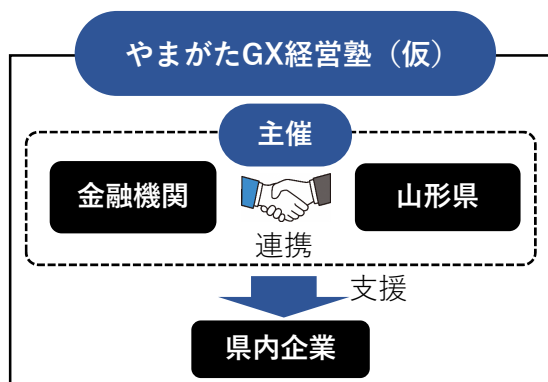
カーボンニュートラルやまがた県民運動の推進【拡充】

(うちR7当初 246,014 千円)

※事業費には、R6.2月補正(政府補正予算対応分)を含む

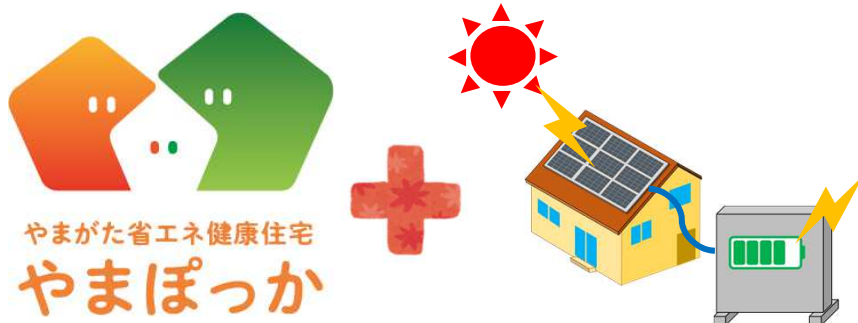
目 的

県民、事業者、行政などあらゆる主体が環境問題を自分ごととして捉え、カーボンニュートラルに向けた取組みを積極的に推進することで、「ゼロカーボンやまがた2050」の実現を目指す。



県民のCO2排出量の見える化

企業の脱炭素経営促進



やまがた省エネ健康住宅+再エネ設備パッケージ補助

事業内容

(主なもの)

- | | |
|---|-----------|
| ① 新たな脱炭素アクションの推進【新規】 | 19,058千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・県民一人一人のCO₂排出量の見える化 ・スポーツ文化イベント、インフルエンサーと連動した普及啓発 | |
| ② 住宅のカーボンニュートラル推進 | 159,035千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた省エネ健康住宅の新築及び再エネ設備の導入に対するパッケージ補助 | |
| ③ 家庭における省エネの推進(R6.2月補正計上) | 80,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電買換えキャンペーンの実施 | |
| ④ 企業の脱炭素経営促進【新規】 | 2,816千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の脱炭素経営を促進するための金融機関との連携による経営塾の開催 | |
| ⑤ 県・市町村のカーボンニュートラル推進 | 1,556千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素の先進事例を県内各地に波及させていくための自治体等に向けた勉強会の開催 | |
| ⑥ 公用車の計画的な電気自動車への更新 | 62,600千円 |

水素社会の実現に向けた取組み【拡充】

82,490 千円

目的

- 利用時に二酸化炭素を排出しない水素を「ゼロカーボンやまがた2050」実現の一翼を担うエネルギーとして利活用を推進することで、地域におけるカーボンニュートラルと持続的な成長が両立（GX）する社会の実現を目指す。

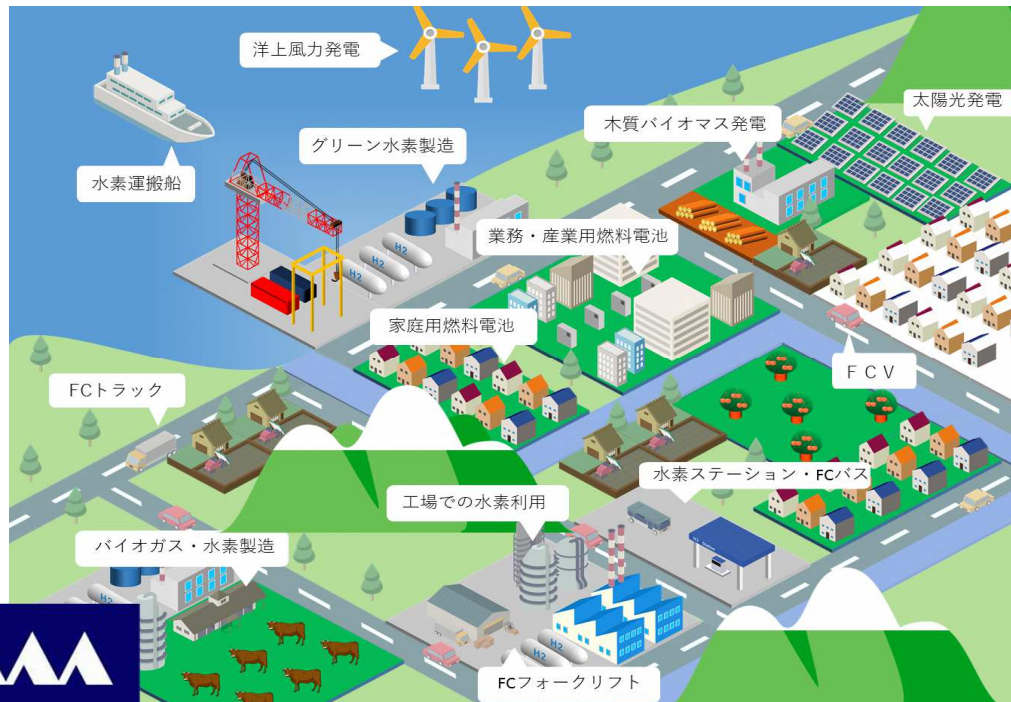
《水素エネルギーの有用性（一石三鳥）》

脱炭素化

エネルギー
の安定供給

産業振興

《山形県における水素社会のイメージ》



事業内容

(主なもの)

【環境エネルギー部】

① 水素エネルギー普及事業

3,776千円

- ・ やまがた水素みらいミーティングの開催
- ・ F C V (※)を活用した普及啓発や体験型普及啓発イベントの開催
(※) 燃料電池自動車（水素と酸素を結びつけ発電したエネルギーを使い走行）

② 水素利活用実証事業【新規】

10,137千円

- ・ 水素エネルギーの利活用に関する実証事業に対する補助

③ 水素ステーションの整備に向けた支援

67,718千円

- ・ 水素ステーションの導入可能性調査及び整備事業に対する補助

【産業労働部】

④ 水素関連産業参入支援事業

859千円

- ・ 水素に係る業界動向関連情報の収集・提供
- ・ 水素関連産業参入勉強会の開催

みんなの地球のためにチャレンジ!
カーボンニュートルやまがた県民運動

保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業費【拡充】

988,768千円

目 的



- 「こどもが笑顔の山形県」、「子育てするなら山形県」の実現に向け、若い世代が安心してこどもを生み育てることができるよう、0～2歳児の保育料について段階的負担軽減を実施する。

所得階層区分		0 ～ 2 歳児	3 ～ 5 歳児
①	生活保護世帯	全国一律で 既に無償化	全国一律で 既に無償化
②	～年収260万円		
③	～年収330万円	令和3年9月から 負担軽減を実施	
④	～年収470万円		
⑤	～年収640万円	令和7年4月から 負担軽減を実施【拡充】	
⑥	～年収930万円	政府の動向等を 踏まえて検討	
⑦	～年収1,130万円		
⑧	年収1,130万円～		

事業内容

- 保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金 972,551千円
 - 第3区分の世帯（推定年収330万円未満）
月額19,500円の1/2
 - 第4区分の世帯（推定年収470万円未満）
月額30,000円の1/2
 - 第5区分の世帯（推定年収640万円未満）【拡充】
月額44,500円の1/4

※ 第1～5区分までの対象世帯：全体の75%

- 市町村経費 15,712千円
電算処理システム改修費、事務費



ひとり親家庭・こどもの貧困対策総合推進事業費【拡充】

138,004千円

目 的

- 子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭が、自立し安定した生活ができるよう支援する。
- 貧困や孤立など困難を抱える家庭とそのこどもの支援に加え、こどもたちが安全で安心して過ごすことができ、地域の様々な人々とつながり多様な学びや体験を得ることができる、こどもの居場所づくりを推進する。

事業内容

《ひとり親家庭への支援》



- ① ひとり親家庭応援センターによる総合的な相談支援
8,350千円
- ② ひとり親家庭の自立応援
 - 就職に有利な資格取得をめざすひとり親に対して、各種給付金や資金貸付等によりパッケージで支援 16,515千円
 - 県外から移住したひとり親家庭に対して、食・住まい・就労等をパッケージで支援 3,520千円
- ③ ひとり親家庭の生活支援【拡充】
 - 物価高騰等により厳しい経済状況におかれている低所得のひとり親家庭への県産米の提供 65,052千円
 - 仕事や病気、冠婚葬祭等の事情で、一時的に家事援助や保育等のサービスが必要な場合に家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣【拡充】（対象を「中学生のいる家庭」まで拡大）
4,500千円

《こどもの居場所づくりの推進》



- ① こどもの居場所づくりサポートセンターによる総合的な相談支援、周知活動の実施
4,120千円
- ② こども食堂等こどもの居場所づくりに取り組む団体への支援【一部新規】
10,593千円
 - ア 運営経費助成
[補助額] 実施1回あたり1万円
年度上限回数：18回（年度補助上限：18万円）
 - イ 新規開設に係る経費助成【新規】
[補助額] 新規開設1か所あたり上限10万円



既にこどもの居場所の取組みがある市町村の区域内で新規開設する場合、上限5万円

包摂性・寛容性の高い地域づくり推進事業費【新規】 ～アンコンシャス・バイアス解消で誰もが輝ける山形県を目指して～

23,744千円

目 的

- 人口減少対策を強化するため、若者・女性の県内定着・回帰に向けた、魅力的で働きやすく暮らしやすい地域及び多様な方々が一層の社会参画や積極的な挑戦ができる包摂性・寛容性の高い地域の実現に向けた取組みを推進する。

事業内容

① 女性活躍推進事業 女性 2,906千円

- ・ 「Women's Meeting in Yamagata（若手社会人×女子学生）（仮称）」を開催し、山形で暮らし活躍する若い女性と女子学生の交流を通し、山形で暮らし働くことの魅力や山形でのキャリア形成の可能性について考えを深める。あわせて若い女性の考えを聞く場とする。



総合支庁連携事業 2,793千円

- ・ 県内4地域における現状や課題に応じて、中高生対象のオフィスツアーや夫婦の家事育児分担意識向上のための講演会などの取組みを実施する。

② やまがた暮らしびと発信事業 若者 6,145千円

- ・ 山形の良さへの気づきを促し、若者の県内定着・回帰を促進するため、高校生～20代の若者が、山形で多様な働き方・暮らし方をする人取材し、WEB等で広く情報発信するとともに、進路を考え始める高校1年生に冊子を配布する。



多様性

③ 性の多様性が尊重される社会づくり推進事業 4,800千円

- ・ 性の多様性に関し、出前講座や企業の研修等で活用できる動画を作成し、県民・企業の理解促進を図る。
- ・ 性的マイノリティ当事者の方などが抱えている不安や悩みに寄り添う専門窓口を設置する。

地域住民

④ アンコンシャス・バイアス気づき発信事業 7,100千円

- ・ 女性や若者の声を活かした気づき発信動画を作成し、意識啓発キャンペーンを実施。テレビやYouTubeを中心とした様々な媒体を活用し、アンコンシャス・バイアス※の解消に向けた発信を行う。

※アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）
誰もが潜在的に持っている思い込みのこと。既成概念、固定観念

意識が変われば行動も変わる！

目 的

- 医師や看護職員の勤務環境改善に資する取組みへの支援や医師少数区域等への医師派遣等の実施、修学資金や奨学金返還資金の貸与等により、医療従事者（医師・看護師・病院薬剤師等）の確保・県内定着を促進することで、県民が安心して暮らせる医療提供体制の充実を図る。

事業内容

1 医師確保（主なもの）

（1）医師の確保定着

- ・医師修学資金の貸付【拡充※】 338,737千円
※ 新規貸与予定者 従前：32名⇒R7以降：35名
- ・医師の勤務環境改善に向けた取組みへの支援 91,325千円
- ・地域医療を担う医師等のキャリア形成の推進
（山形大学医学部への寄附講座の設置） 41,396千円
- ・診療所の医業承継に対する支援 14,847千円
- ・山形大学医学部の学生が県内各地域の中核病院で実施する臨床実習に対する支援 44,078千円

（2）地域の医師確保支援

- ・常勤医の確保に取り組む市町村または医師少数区域等に所在する医療機関に対する支援 4,500千円

2 看護職員確保（主なもの）

（1）看護職員の確保定着

- ・看護職員修学資金の貸付【拡充※】 167,123千円
※ 新規貸与予定者 従前：100名⇒R7以降：105名
- ・若者への看護職の魅力の発信【新規】 3,239千円

（2）看護職員のキャリアアップ支援

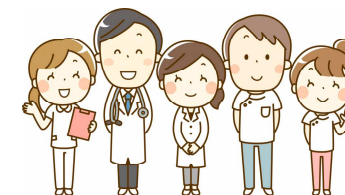
- ・認定看護師等の資格取得及び特定行為研修受講に対する支援 20,000千円

（3）看護職員の離職防止・再就業の促進

- ・ナースセンターによる再就業支援等 26,052千円
- ・看護職員の勤務環境改善に資する取組みへの支援 10,500千円

3 病院薬剤師確保

- ・新たに県内病院に就職する薬剤師への奨学金返還資金の貸与 10,200千円
- ・大学訪問・就職セミナーへの参加等 642千円



目 的

- 社会環境の変化やコロナ禍により、人と人とのつながりが希薄化し、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化していることから、山形県の孤独・孤立対策官民連携プラットフォームとして「やまがたつながり支えあいネットワーク」を設立。
官・民・NPO等が連携・協働し、支援体制の強化と孤独・孤立を予防する地域づくりを推進する。

事業内容

1 官民連携プラットフォームの設置 2,245千円

- ・プラットフォーム設立キックオフイベントの開催
- ・プラットフォーム会合の開催
- ・業種や分野を超えたネットワーキングの実施

2 専用ポータルサイトの開設 1,237千円

複合的な悩みに対応する相談窓口や支援団体を検索可能な孤独・孤立対策に係る取組みを情報発信する「やまがたつながりポータルサイト」を開設

3 県内の現状に関する実態調査 4,518千円

本県における世代毎の孤独・孤立の現状を把握するため、「人々のつながりに関する基礎調査」を実施

孤独・孤立に
寄り添う光の妖精
ヒカリノ
(内閣府公式キャラクター)



相談窓口の検索ページイメージ (神奈川県「さばなび」参照)



「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの強化【拡充】

16,063千円

目 的

- 「健康長寿日本一」の実現に向け、県民総参加で、「食」と「運動」両面で健康づくりを推進する。

事業内容

1 「チャレンジ！プラス1,000歩！」

ウォーキングプロジェクトの展開【拡充】11,418千円

(1) デジタルウォーキングスタンプラリー【新規】

- ・ウォーキングアプリを用いたスタンプラリーを実施

(2) ウォーキングWeb大会

- ・アプリ上で歩数を競うウォーキング大会を開催

(3) ウォーキングイベントカレンダーの整備・周知

- ・県内各地のウォーキング大会を「健康長寿日本一ウォーキングイベント」として特設HPで一体的に周知

(4) 歩き方教室の開催

- ・県内各地域でウォーキングを推進する人材を育成

(5) 働き盛り世代の健康UPサポート補助金

- ・従業員にウォーキングを促す事業者の取組みを支援



2 減塩・ベジアッププロジェクトの展開

4,645千円

(1) 減塩・ベジアップの取組み

- ・毎月19日(減塩・野菜の日)を中心に、県内のスーパー等で食生活改善のキャンペーンを展開
- ・「健康な食事」定着に向けた動画やリーフレットでの普及啓発
- ・「やまがた健康づくり応援企業」が企画・開発し、米沢栄養大学が推奨する商品の販売・普及啓発



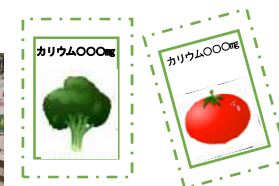
減塩商品
ロゴマークシール

ベジアップ商品
ロゴマークシール

(2) 学校・家庭・事業所における食育・食生活改善の推進

- ・野菜等のカリウム量に着目した生活習慣病の予防啓発【新規】
- ・学校給食や事業所給食で減塩・ベジアップレシピを活用

(3) やまがた健康フェアの開催



(健康フェア ステージイベントと減塩・ベジアップコーナー展示)

目的

- 介護現場の人材不足が深刻化する中で、新たな人材として外国人介護人材の受入を拡大するとともに、介護現場の生産性向上やDXを推進し、介護職員の負担軽減を図ることで、質の高い介護サービスを提供できる体制を構築する。

事業内容

1 外国人介護人材の受入拡大・定着支援

(1) 外国人介護人材支援センター事業 10,186千円

- ・総合的な相談窓口の運営及び巡回相談の実施
- ・受入事業者に対する各在留資格の制度の説明や受入事例の紹介等を行う説明会の実施
- ・介護福祉士養成機関と連携した試験対策講座の実施

(2) 外国人介護人材受入促進事業 4,000千円

介護事業者団体が実施する、県内事業者と外国人材のマッチングに資する海外現地活動経費（渡航旅費等）を支援

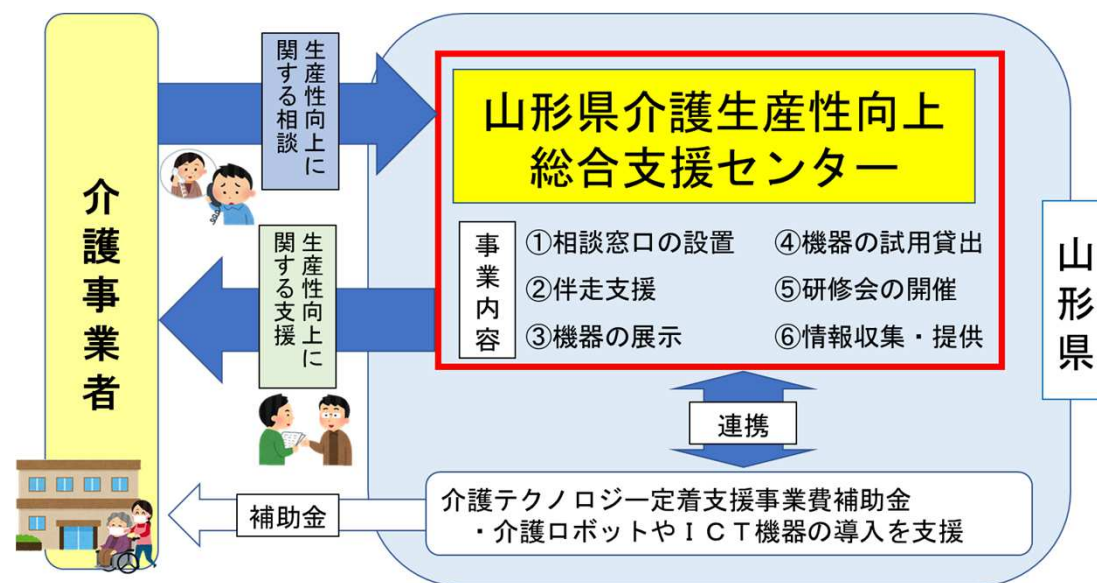
(3) 外国人介護人材受入体制構築推進事業 21,970千円

受入事業者が行う学習支援や外国人材の資格取得等に係る取組みを支援

2 介護現場の生産性向上の推進

・介護生産性向上総合支援センター事業 18,134千円

介護事業者に対する相談支援や、地域のモデル事業を創出する伴走支援、介護テクノロジーの効果的な活用等を学ぶ研修会等により、生産性向上の取組みを支援



企業等との連携による障がい者の工賃向上の実現【拡充】

34,270千円

目 的

- 本県の就労継続支援B型事業所（以下「事業所」）の工賃は年々向上しているものの、全国と比較し低い水準にあることから、発注者である企業の理解と協力を求めながら取引の斡旋・紹介の拡大を図り、更なる工賃向上の実現を目指していく。

事業内容



（部品の組立作業の様子）



（事業所製品の販売会の様子）

【就労継続支援B型事業所】
一般企業での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づかない福祉的就労を提供する事業所

（主なもの）

1 共同受注センターによる取引斡旋・紹介

23,610千円

- ・ コーディネーターの企業訪問等による情報の収集、取引の斡旋・紹介

2 工賃向上スキルアップ支援【新規】 1,543千円

- ・ 共同受注センターからの取引の斡旋・紹介によりマッチングした好事例等を紹介するセミナーの開催
- ・ 事業所の受注拡大に向けた個別相談会の開催

3 工賃向上コーディネーターによる支援

1,866千円

- ・ 工賃向上計画の見直しや県内の産業支援機関への取次ぎなど経営改善に向けた支援

4 「ふれあいパートナーシップ企業」の募集

1,036千円

- ・ 事業所の売上増に積極的に協力する企業を募集し、事業所と企業の多様な連携・協力を促進
（取引の開始・拡大、従業員向け社内販売、製品の販売場所の提供など）

地域課題解決型ビジネス創出のための取組み【新規】

31,330 千円

目 的

山形県の持続可能な成長と長期的な価値創造を実現するため、県内の各地域において多様な主体が連携し、地域の強みを引き出しながら、新たなビジネスの創出と「稼ぐ力」の向上を図る。



イノベーションの創出に向けた連携に係る基本合意書締結式(R6.12.18)



事業内容

① 地域課題解決型ビジネス創出の全県的支援体制の構築

(産業労働部) 15,338千円

- ・市町村を核とした地域課題解決型ビジネス創出体制の構築を支援

② 高付加価値化を目指したイノベーションの創出

(産業労働部) 2,000千円

- ・県、米沢市、米沢商工会議所、山形大学工学部の連携によるイノベーションの創出に向けた取組み

③ 地域食材の有効活用を目指した新たな流通の実証

(産業労働部、農林水産部) 13,992千円

- ・ICT（マッチングアプリ）を活用した、通常の流通には乗りにくい地域食材の販路開拓と実需者による商品化を通じた付加価値向上を図る取組み

目 的

企業の長期的な成長や持続可能な発展のため、
『脱炭素経営』を推進するとともに、企業の技術力、
開発力の強化を図ることで、市場での競争優位性を
確保していく。そのうえで、GX関連産業への参入、
取引拡大・新規顧客の獲得につなげるとともに、
新たな産業の創出にも取り組み、県内企業の「稼ぐ
力」の向上を実現する。

【GX関連技術・製品の開発例】

石油代替素材（キュプラ）の耐
洗濯性・防しわ性向上のための
加工技術の開発
（東北整練／米沢市）



防しわ性向上加工の効果

有機塗装を用いない建築用金属
パネルの開発
（山形メタル／新庄市）



試作パネル製造工程の一部

事業内容

① 脱炭素経営による企業価値の向上 4,661千円

- ・ CO₂排出量の見える化と製造現場の省電力化の支援
- ・ 企業への専門家の派遣による指導とロードマップの作成支援

② 企業の技術力・開発力の強化 13,867千円

- ・ GXに関する研究会の設立
- ・ 県内企業と県工業技術センターとの共同研究の実施
- ・ 次世代放射光施設「ナノテラス」の活用支援



次世代放射光施設「ナノテラス」
（東北大学・青葉山新キャンパス）

③ 取引拡大・新規顧客の獲得 13,200千円

- ・ 脱炭素経営に取り組む県内中小企業の新規顧客獲得に向けた専門人材による取引拡大の支援

④ 洋上風力関連等の新たな産業の創出 1,200千円

- ・ 洋上風力関係事業への県内企業の参入に向けた勉強会等の開催

中小企業まるっとサポート事業費【拡充】

296,191 千円

（2月：203,053千円 当初：93,138千円（基金事業 50,000千円を含む））

目 的

県内経済の活性化に向け、「中小企業まるっとサポート事業費補助金」により、県内中小企業・小規模事業者の収益力の向上や持続的な発展を図る。

事業内容

1 イノベーション創出支援事業（19件： 5,000万円）

県内中小企業等が行うイノベーション創出のための研究開発・技術開発等に対する補助

類型	補助率	上限額	主な対象経費
研究シーズ探索	2/3	50万円	大学等の研究シーズの事業化に向けた事前研究等に係る経費
研究開発・技術開発	1/2	500万円	新製品・新技術の研究・開発に係る経費

2 稼ぐ力向上支援事業（72件：1億4,000万円）

県内中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の向上と持続的な経営力の強化に資する設備投資等に対する補助

類型	補助率	上限額	主な対象経費
収益力向上枠	1/2	300万円	経営革新計画等に基づいて実施する設備等の導入
D×推進枠	1/2	100万円	D×コミュニケーターの訪問を受けた事業者が行うシステム構築や設備の導入
共同枠	1/2	1,500万円	共同で行う設備等の導入及び当該設備を活用して行う販路開拓等の取組み

3 観光施設等経営強化支援事業（60件： 6,500万円）

観光事業者等が行うD×の推進や高付加価値化の取組みに対する補助

類型	補助率	上限額	主な対象経費
D×の推進	2/3	100万円（150万円）	D×の推進に向けた取組みに係る経費
高付加価値化	1/2	100万円（150万円）	高付加価値化に向けた取組みに係る経費

※他事業者と連携した取組み（面的整備）の場合又は経営強化に資する取組みで一定の基準を満たした場合は、上限額を150万円に引上げ。ただし、1事業者あたりの上限額はD×の推進と高付加価値化を合わせて250万円まで。

4 事業継続力強化支援事業（20件： 1,000万円）

県内中小企業・小規模事業者が行う防災設備等の導入に対する補助

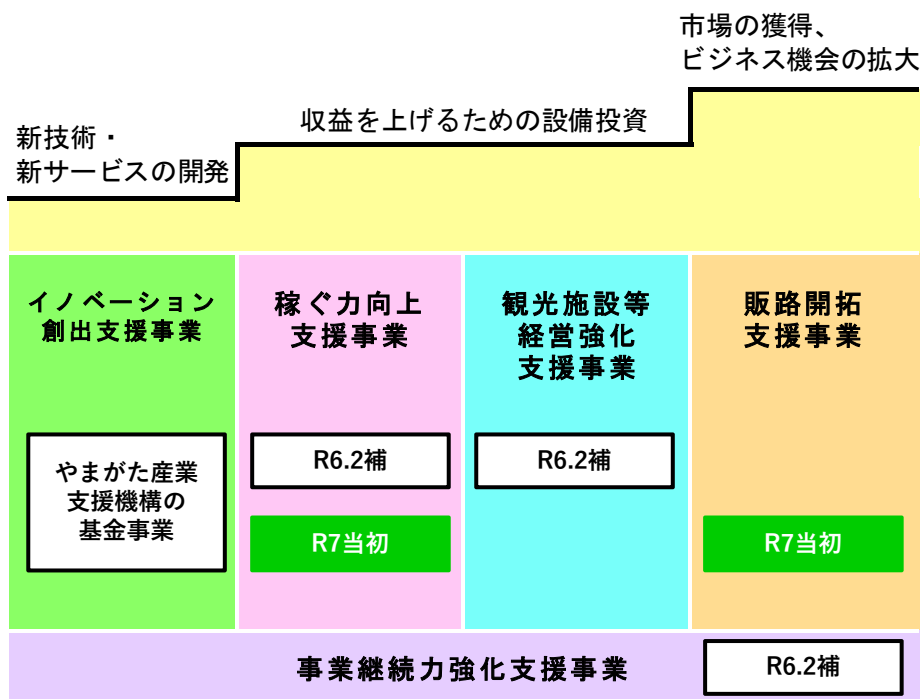
補助率	上限額	主な対象経費
2/3	50万円	事業継続力強化計画等に基づく設備投資

5 販路開拓支援事業（10件： 1,000万円）

やまがた産業支援機構が行う県内中小企業等の販路開拓に対する補助

支援額	主な対象経費
100万円/件	やまがた産業支援機構が行う販路開拓のモデル事業等

181件：2.75億円の支援



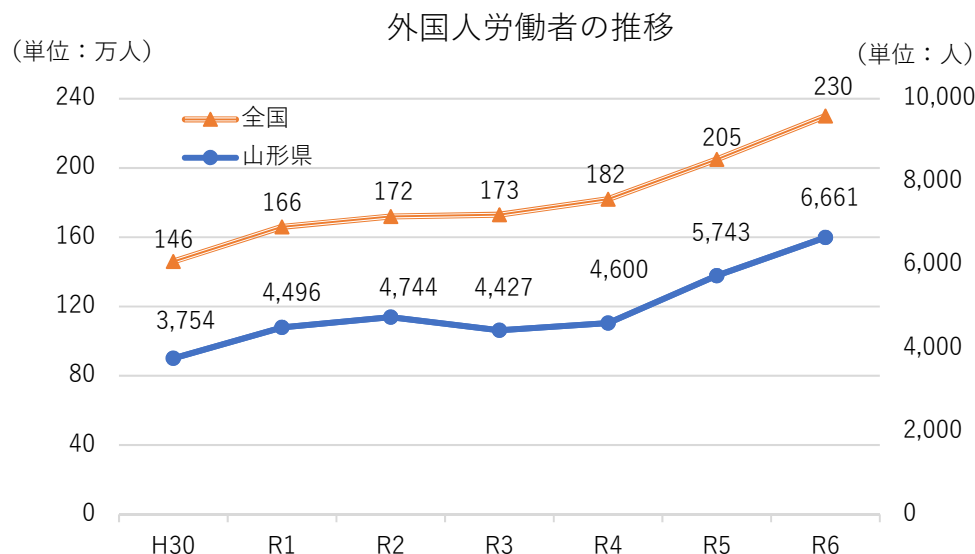
新製品・新技術の開発から販路の開拓まで、切れ目なく一貫して支援

外国人材確保・受入環境整備事業費【拡充】

12,316 千円

目的

- 県内の外国人労働者は増加傾向にあり、また県内企業における外国人材のニーズは今後さらに拡大していく見込みである。
- 海外からの外国人材確保について、関係機関との連携強化に取り組むとともに、外国人材の定着に向けては生活環境での課題も多いことから、県内企業が取り組む生活環境の改善を支援し、山形県が外国人労働者に選ばれる地域になることを目指す。



事業内容

- 外国人材の受入促進【拡充】 5,637千円
 - 県が外国人材の受入を進めようとしている国の関係機関との意見交換の実施
 - 県内企業が行う高度外国人材のインターンシップ受入等に要する経費への支援【新規】

- 生活環境の改善 6,679千円
 - 外国人労働者の生活環境の改善に取り組む企業を支援
 - ・ 住居への冷暖房、シャワー、トイレ設備等の設置
 - ・ メンタルヘルスケア

※ 1事業者あたりの補助上限 500千円（補助率 1／2）

※ 住環境整備に関する補助要件について、新たに、事業主が外国人労働者から家賃を徴収している場合も対象とする。（一人あたりの家賃額が月額25,000円以下である場合）

外国人労働者が生活面で困っている項目

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1位 暑い・寒いなどの気候（約19%） | 4位 家や部屋（約6%） |
| 2位 ホームシック・さみしさ（約9%） | 5位 身体のこと（約6%） |
| 3位 宗教や文化の違い（約8%） | |

出典：R4地域外国人材受入れ・定着モデル事業実施報告（厚生労働省）



目 的

- 県内観光地・観光施設における「アクセシブルツーリズム」を推進し、年齢や障がいの有無等に関わらず、旅行者の誰もが山形での観光を「安全」かつ「快適」に楽しむことのできる「機運醸成・情報発信」及び「受入態勢整備」を進めるもの。

※ アクセシブルツーリズムとは、英語の「ACCESSIBILITY（利用しやすい）」に由来し、移動等の困難さに直面する人々のニーズに応えながら、誰もが旅を楽しめることを目指す取り組みのこと。

※ 主に国内だけで用いられる類語の「ユニバーサルツーリズム」ではなく、海外（特に欧米）で通用している「アクセシブルツーリズム」を標榜するもの。



【主なバリアフリーマーク】



事業内容

- ① アクセシブルツーリズム受入れ機運醸成・情報発信事業 4,000千円
 - 県内観光施設におけるアクセシブルツーリズム対応の充実強化を図るための研修会の開催
 - 県内観光施設のアクセシブルツーリズム対応状況の発信
- ② アクセシブルツーリズム推進支援事業 40,000千円
 - 宿泊・立寄施設等が行う施設・設備等整備への支援
 - ・ 施設・設備整備への助成（多機能トイレへの改修、段差解消、表示の多言語化等）
 - ・ リフト付き観光バス導入への助成
 - 銀山温泉と県内観光地を結ぶ広域連携に向けた調査・検討、二次交通モデル事業の実施
- ③ 全ての旅行者に対する本県へのアクセス確保事業 39,000千円
 - 東北のハブ空港である仙台空港から本県へのスムーズな移動を可能とするアクセスの充実や交通手段の情報発信

イン・アウトバウンドの促進による交流人口の拡大【拡充】

156,828千円

目 的

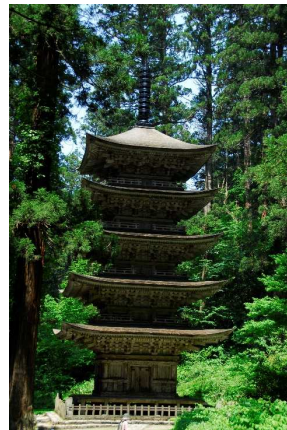
- 旅行商品造成支援やチャーター便の誘致、仙台空港からの誘客、県民の海外渡航促進等を通して、インバウンド及びアウトバウンドの双方を促進し、交流人口の拡大を図るもの。

事業内容

① 旅行商品造成に対する支援【拡充】

111,619千円

- ・ 県内外の空港を利用して入国し、県内を周遊・宿泊する旅行商品に対して助成金を交付



② 県内空港国際チャーター便運航に対する支援

13,129千円

- ・ 県内空港への国際チャーター便を運航する航空会社に対して着陸料等を支援



③ 国際チャーター便誘致に向けた現地プロモーション【新規】

9,980千円

- ・ 現地航空会社・旅行会社へのPR活動やセミナーの開催、現地広告等のプロモーションを展開

④ 仙台空港からの個人旅行者誘客促進【新規】

10,600千円

- ・ 台湾や香港から仙台空港を利用して入国する個人旅行者をターゲットとした、Web広告や現地での旅行セミナー等による誘客プロモーションの実施

⑤ アウトバウンド促進に向けたパスポート取得支援

11,500千円

- ・ 県民の海外渡航需要を喚起するためのパスポート取得費用の一部を支援

目 的

- 大阪・関西万博において、仙台市等が行う「東北絆まつりパレード」の出展と連携し、（一社）東北観光推進機構及び東北6県の共同により、東北の観光や食・伝統文化等の魅力を発信し、国内外からの来場者に対する「東北」の認知度向上及び本県をはじめとする「東北」への誘客促進を図るもの。

【出展概要】

- ・ 出展期間：令和7年6月13日（金）から
6月15日（日）まで
- ・ 出展主体：（一社）東北観光推進機構、東北6県
- ・ 出展会場：大阪・関西万博会場内 EXPOアリーナ
- ・ 出展内容：VR映像やステージアトラクション等による、観光をはじめとする東北の魅力発信

事業内容

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ① 共同出展に係る企画・運営経費 | 20,000千円 |
| ※6県で同額を負担予定 | |
| ② 共同出展における本県PRに係る経費 | 4,308千円 |
| ※さくらんぼの振る舞い等のやまがたフルーツ150周年のPR | |



※万博会場全体図

提供：2025年日本国際博覧会協会

目 的

- 過疎化や少子高齢化による文化財の滅失等の防止が課題となっている中、「山形県文化財保存活用大綱」（令和4年3月策定）に基づき、文化財を確実に次世代へ継承するために、保存と活用の好循環につながる取組みを実施する。



文化財保存修理
(天養寺観音堂・
飯豊町)
※R4大雨で被災、
R6～7で修復



民俗芸能の振興
(山五十川歌舞伎・鶴岡市)



未来に伝える山形の宝
(街並み紹介看板設置・米沢市芳泉町)

事業内容

(主なもの)

- ① 国・県指定文化財保存修理等の支援 130,168千円
 - ・ 国・県指定文化財の適切な保存修理や維持管理等に対する支援
- ② 「未来に伝える山形の宝」登録団体への支援 4,243千円
 - ・ 地域に残る有形・無形の様々な文化財を保存・活用し、地域コミュニティの活性化や交流拡大につながる取組みを行う団体への支援
- ③ 民俗芸能の振興・継承に向けた支援 841千円
 - ・ 民俗芸能の振興・継承に向けた発表機会の確保及び担い手確保に対する支援
- ④ 県立博物館における企画展の開催 3,287千円
 - ・ 「やまがたフルーツ150周年」を記念する「さくらんぼ」を切り口とした企画展の開催

目 的

- 令和7年度の「やまがたフルーツ150周年」について、県内外でイベントを開催するとともに、市町村・企業等のタイアップ企画の実施や、多様な手法でのPRに取り組み、150周年の浸透と県産フルーツや果樹農業への理解醸成を図る。



事業内容

- やまがたフルーツ150周年記念事業の実施 99,254千円
【主な取り組み】
 - ・ さくらんぼメモリアルフェスタの開催（6/6-7）
やまがたフルーツ150周年とさくらんぼシーズンのスタートを祝う記念イベント
 - ・ やまがたフルーツEXPOの開催（8/9-10）
フルーツの魅力を様々な切り口で楽しめる博覧会
 - ・ 市町村・企業等のタイアップ企画の実施
果樹産地のイベントやキャンペーン、企業の商品などフルーツの魅力を発信する取り組みの推進
 - ・ 首都圏でのPR
都内マルシェ出店や流しさくらんぼの実施、料理イベントの開催
 - ・ やまがた紅王のプロモーション
やまがた紅王応援大使の委嘱、大玉コンテストの開催など

さくらんぼ王国果樹産地活性化事業費【新規】

98,227千円

目的

- 150年にわたり先人が築いてきた果樹産地を次代へつないでいくため、気象災害対策技術の開発・普及を進めるとともに、生産性を高める機械・施設の導入を推進する。

事業内容

- ① さくらんぼ高温対策技術の推進 85,000千円
- ・ 遮光資材や無加温ハウス等の導入経費を支援
 - ・ 「佐藤錦」から晩生種等への改植を支援



遮光資材



無加温ハウス

〔関連事業〕 令和6年度2月補正予算

- 持続できる果樹産地緊急支援事業 100,000千円
- ・ スピードスプレーヤ（農薬散布機）の更新を支援

- ② 気象災害に強く安全性の高い
さくらんぼ雨よけハウスの開発 8,115千円
- ・ 新型雨よけハウスの建設コストの低減
 - ・ 既存の雨よけハウスへの遮光機能の付与



新型雨よけハウス

- ③ 高温障害軽減技術の開発と現地実証 624千円
- ・ 高温リスクアラートの開発
 - ・ 標高の高い地域でのさくらんぼ栽培の実証
- ④ スマート農業を活用した未来型果樹栽培の推進 4,488千円
- ・ 普及性のあるスマート機器の実証・展示
 - ・ 民間企業等と連携したスマート機器の開発など



草刈りロボット



自動運搬ロボット

目的

- 高齢化による果樹生産者の減少と後継者不足が課題となる中、果樹産地を次世代へつなぐため、就農希望者が栽培技術を学ぶ研修園地（果樹研修ファーム）の整備と離農予定の樹園地情報を公開して継承希望者とのマッチングを進め、円滑な樹園地継承を推進する。

■ 果樹研修ファームのイメージ



事業内容

① 果樹研修ファームの整備・活用による新規就農者の育成

13,290千円

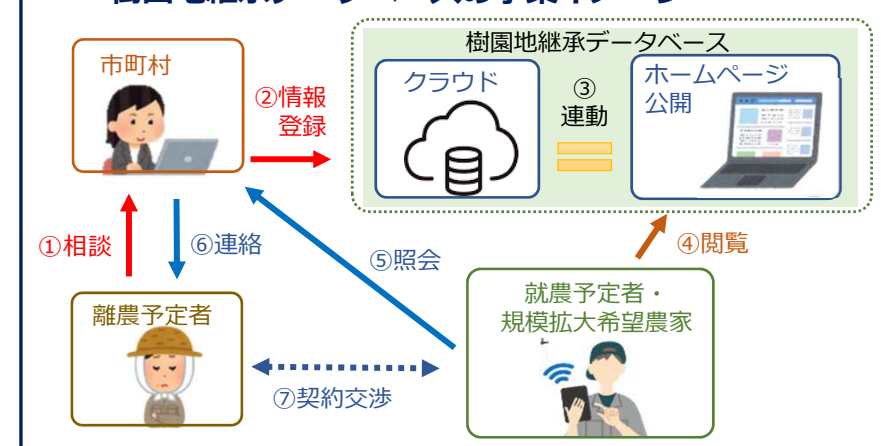
- ・ 就農希望者が実践的な研修を行う果樹研修ファームの整備に向けた農業用機械、設備等の導入を支援

② 樹園地継承データベースを活用した樹園地の出し手と受け手のマッチングの推進

1,000千円

- ・ 第三者等へ継承を希望する樹園地の情報をデータベース化してホームページで公開し、新規就農者や規模拡大希望者とのマッチングを推進

■ 樹園地継承データベースの事業イメージ



やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費【拡充】

61,585千円

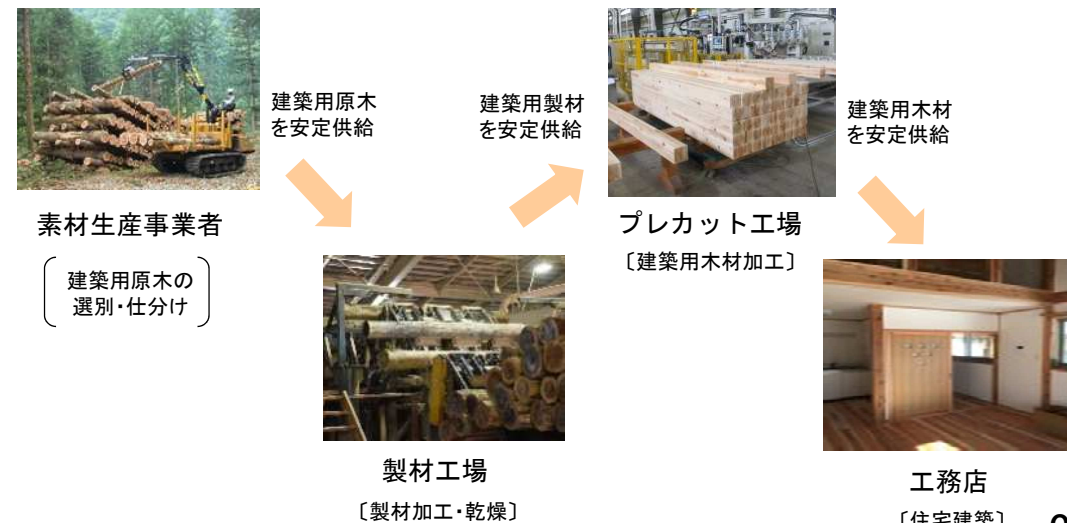
目 的

- 豊かな森林資源の活用を促進し、地域経済の活性化を目指すため、県産木材の利用拡大や川上（原木生産）から川下（製材品流通）まで連携した県産木材サプライチェーンの構築を図り、「やまがた森林ノミクス」の取組みを加速する。



事業内容

- ① 県産木材の利用拡大 58,085千円
 - ・ 県産木材を基準値以上使用した新築住宅や民間施設の建築に対する支援
 - ・ 民間施設や中大規模建築物の木造化に取り組む「やまがた木造設計マイスター」の養成など
- ② 県産木材のサプライチェーン構築【新規】 3,500千円
 - ・ 素材生産事業者、製材工場、プレカット工場、県内工務店が連携して県産木材を安定的に供給する仕組みづくりに対する支援



令和6年7月大雨災害からの着実な復旧

14,447,888 千円

目 的

- 令和6年7月の大雨で被災した道路・河川などの公共土木施設について着実に災害復旧工事を実施する。
- 令和6年7月の大雨により、荒瀬川において浸水被害が発生したことを受け、流下能力を向上させ、再度災害を防止するため、改良復旧工事を実施する。

事業内容

- ① 建設災害復旧事業費（うち令和6年7月大雨関係） 13,502,888千円
 - ・ 令和6年7月大雨における災害復旧工事の実施
新田川（新庄市）、一般国道344号（真室川町）ほか
- ② 建設災害関連改良対策事業費（うち令和6年7月大雨関係）945,000千円
 - ・ 令和6年7月大雨における改良復旧工事の実施
荒瀬川 改良復旧工事（酒田市）



新田川 堤防決壊（新庄市）



一般国道344号 道路法面崩落（真室川町）



荒瀬川 浸水被害（酒田市）

目的

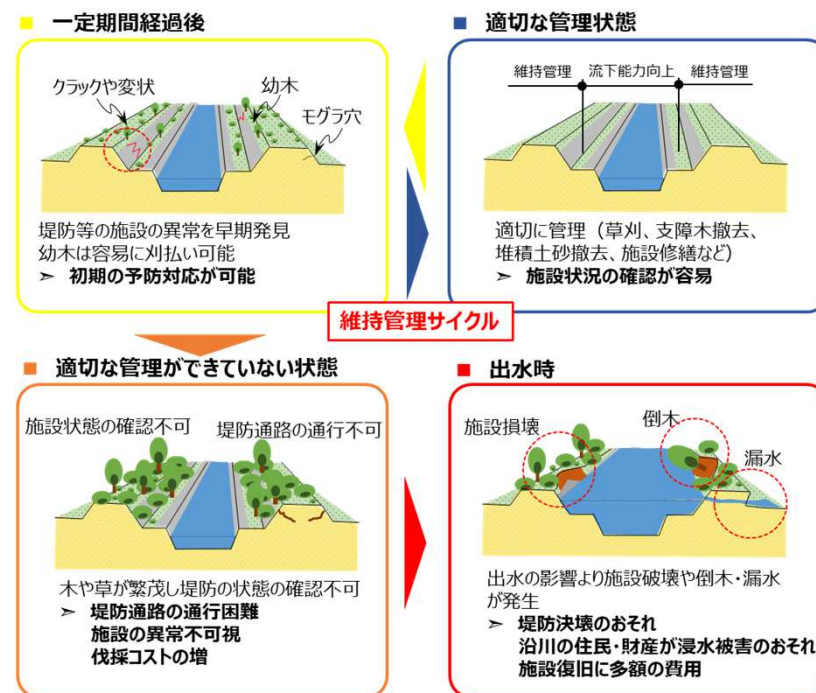
- 令和6年7月大雨災害を踏まえ、河川堤防の機能維持や流下能力の確保、土砂災害が発生するおそれのある箇所の的確な把握に向けた調査などの事前防災対策を強化する。

事業内容

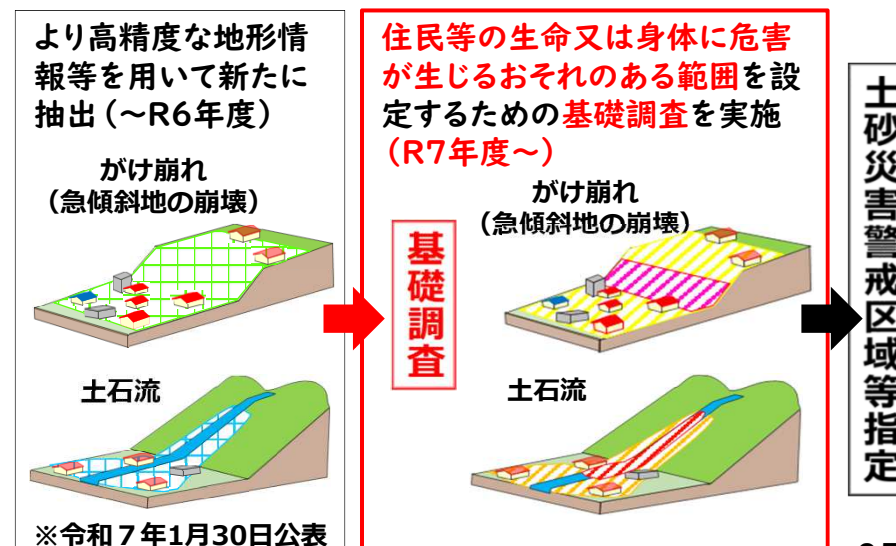
- ① 河川堤防機能維持のための予防修繕等の強化【拡充】 638,840千円
 - ・維持管理サイクルを確立し、適切な管理状態を維持することで河川堤防の機能を維持し、出水時の被害の防止・軽減を図る。
- ② 河川の支障木の撤去などによる流下能力確保 800,000千円
 - ・氾濫の危険が特に高い箇所について、支障木及び堆積土砂の撤去を行うことで河川の流下能力を確保し、浸水被害の軽減を図る。
 - ・上記にあわせて、将来の堆積土砂撤去等の負担軽減のため、流路保全対策を行い、流下能力の持続化を図る。
- ③ 砂防基礎調査の推進【一部新規】 921,000千円
 - ・新たに抽出した土砂災害が発生するおそれのある箇所の「土砂災害警戒区域等」指定に向けた基礎調査を推進する。

(要配慮者利用施設、指定避難所又は人家が含まれる箇所を優先)

被災メカニズムと河川維持管理サイクル



砂防基礎調査



激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた治水対策の推進（うちR7当初 3,386,120千円）

目的

- 近年の豪雨災害により、最上川やその支川等で多くの浸水被害が発生していることを踏まえ、同規模の洪水等に対して浸水被害の軽減を図るため、最上川水系流域治水プロジェクト等に基づき、計画的な治水対策を推進する。

事業内容

① 河川整備補助・単独事業費

10,431,190千円（うちR7当初 2,619,190千円）

- ・ 近年の洪水で浸水被害が発生した河川等における再度災害防止のための河道掘削や堤防等の整備を推進する。

② 国直轄河川事業費負担金

3,662,502千円（うちR7当初 766,930千円）

- ・ 最上川の本川等で国土交通省が行う河道掘削や堤防整備等について、費用の一部を負担することで事業を促進する。

※事業費には、R6年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。



吉野川整備状況（南陽市大橋付近）

令和6年3月撮影



最上川（大江町百目木地区）堤防整備イメージ図

出典：山形河川国道事務所ホームページ

災害に強い道路ネットワークの充実強化

32,596,513千円

(うちR7当初 18,914,719千円)

目的

- 激甚化・頻発化する災害に備えた、道路のリダンダンシー機能の充実強化を図るため、高規格道路と直轄国道等とのダブルネットワーク化や、広域道路・ICアクセス道路等の整備を推進する。
- 災害発生時における安定的な避難・救助活動や物資輸送等に資するため、緊急輸送道路や孤立の危険性がある集落へのアクセス道路等における橋梁の耐震化など、強靱で安全・安心に利用できる道路の機能強化を推進する。

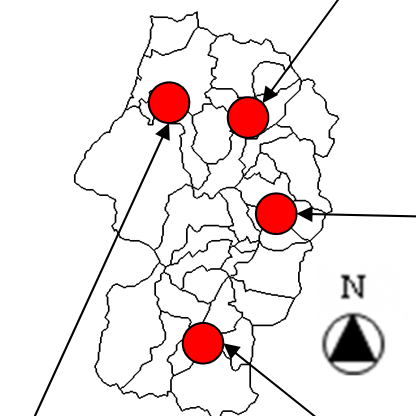
事業内容

- ① 高規格道路等の整備促進（国直轄道路事業費負担金）
8,467,507千円（うちR7当初 7,794,507千円）
- ② 広域道路・地域内道路ネットワークの整備推進
6,916,909千円（うちR7当初 3,029,908千円）
- ③ 道路の防災対策の推進
2,136,513千円（うちR7当初 1,124,880千円）
- ④ 橋梁の耐震化・老朽化対策や緊急自然災害防止対策事業債を活用した道路舗装の老朽化対策
15,075,584千円（うちR7当初 6,965,424千円）

※事業費には、R6年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。



国道458号（升形橋）



(主)山形天童線（成生）



(一)余目松山線（庄内橋）



国道287号（米沢長井道路）

洋上風力発電の拠点となる酒田港の機能強化【一部港湾整備事業特別会計】

7,711,100千円(うちR7当初 6,775,600千円)

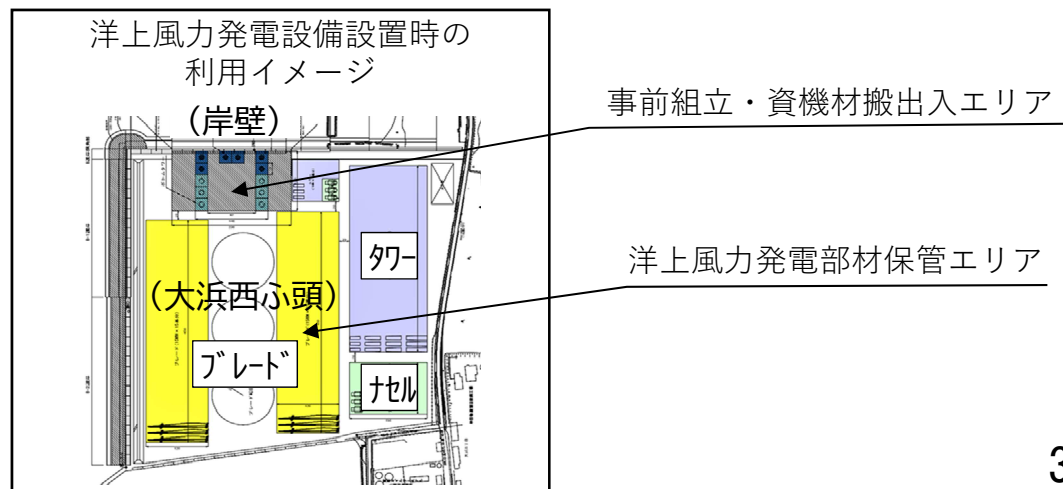
※事業費には、R6年度補正予算(政府補正予算対応分)を含む。

目 的

- 洋上風力発電の導入促進に資するため、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)に指定された酒田港の機能強化を図る。

事業内容

- ① 波除堤の整備 514,500千円(うちR7当初 336,000千円)
 - ・ 岸壁での作業の安全確保に必要な波除堤整備に係る波除堤築造工事を実施
- ② 大浜西ふ頭の整備 250,000千円
 - ・ 発電設備の保管に必要なふ頭用地整備に係る越波対策工事を実施
- ③ 岸壁及び航路・泊地の整備 2,446,600千円(うちR7当初 1,689,600千円)
 - ・ 国直轄事業の岸壁等の工事に係る県負担金
- ④ 高砂埋立護岸の整備(関連事業) 4,500,000千円
 - ・ 浚渫土砂を受け入れる埋立護岸整備に係る護岸築造工事を実施



目 的

- 人口減少をはじめとして社会が急激に変化する中で、山形の高いものづくり技術や魅力ある観光資源等を強みとし、グローバルな視点を持ちながら山形に根ざして起業を図るような山形の未来を切り拓く人材を育成する。

◇ 多文化共生社会への対応に向けた外国人との交流イメージ



◇ 山形の未来を担うイノベーター育成に向けた起業家精神育成イメージ



事業内容

① 多文化共生社会への対応 15,892千円

- ・ 英語コミュニケーション能力向上に向けた教室内での1人1台端末の活用による外国人講師とのマンツーマンオンライン英会話の実施
- ・ 異文化への理解促進と山形の魅力の再発見に向けた地元企業の外国人材や大学の留学生等の高校への派遣によるリアルでの対面交流の実施

【対象：県立産業系高校等18校】

② 山形の未来を担うイノベーター育成 6,591千円

- ・ 起業家精神の育成に向け、やまがたイノベティブマインドスクール（仮称）を開校し、県立高校の生徒から事業アイデアを募集するとともに、ブラッシュアップのため地元企業や大学等による伴走支援を実施

【対象：県立高校生40名・組】

県立学校の校舎整備等の推進【拡充】

3, 210, 821千円

目 的

- 再編整備計画等を踏まえた施設整備の実施
- 特別支援学校の教育環境の改善に向けた施設整備の実施



▲
新グラウンド整備中の
寒河江工業高校

山形盲学校が
併置される現上山
高等養護学校敷地 ▶



事業内容

※ 主な事業のみ記載

① 県立高等学校校舎整備等事業費

○ 再編整備計画等を踏まえた施設整備

- ・ 寒河江工業高等学校整備

（グラウンド整備等）

656, 777千円

- ・ 新庄志誠館高等学校整備

（新庄北の校舎改修等）

308, 780千円

- ・ 米沢鶴城高等学校整備

（米沢商業の校舎改修、備品整備等）

195, 171千円

○ 県立高等学校洋式トイレ整備【新規】

345, 094千円

② 県立特別支援学校校舎整備等事業費

○ 特別支援学校の教育環境の改善に向けた施設整備の実施

- ・ 上山高等養護学校・山形盲学校改築

（上山高等養護学校の体育館解体、校舎改築）

1, 061, 557千円

目 的

- 不登校児童生徒の居場所の確保や学びの保障、社会的自立の促進を図るため、仮想空間メタバースを活用した学習相談会等を実施するとともに、経済的困難を抱える世帯の児童生徒がフリースクール等を利用した際に、利用料の一部を支援する市町村に対して補助を行う。



▲ メタバース空間のイメージ



事業内容

- ① メタバースを活用した居場所の確保 1,444千円
・メタバース空間内で不登校児童生徒が興味を持ちやすいイベント等を開催し、自由にアクセスできるようにすることで、社会や他者につながる居場所を確保する。

【メタバース空間内でのコンテンツ例】

- ◆社会科見学等のイベント
- ◆校種や学年別に学習のつまずきに関する学習相談会
- ◆観光や学習コンテンツ等の学習動画

- ② フリースクール等の利用料補助 1,642千円
・経済的困難を抱えながらフリースクール等を利用している世帯を支援することにより、教育機会の確保や社会的自立の促進を図る。

【支援内容】

- ◆対象世帯：フリースクール等を利用する小・中学校の児童生徒のいる生活保護、就学援助、住民税所得割非課税又は児童扶養手当受給世帯
- ◆補 助 額：児童生徒一人につき毎月の利用料の半額
又は15,000円／月のいずれか低い額
- ◆負担割合：県 1／2 市町村 1／2

災害警備活動の高度化【新規】

53,181 千円

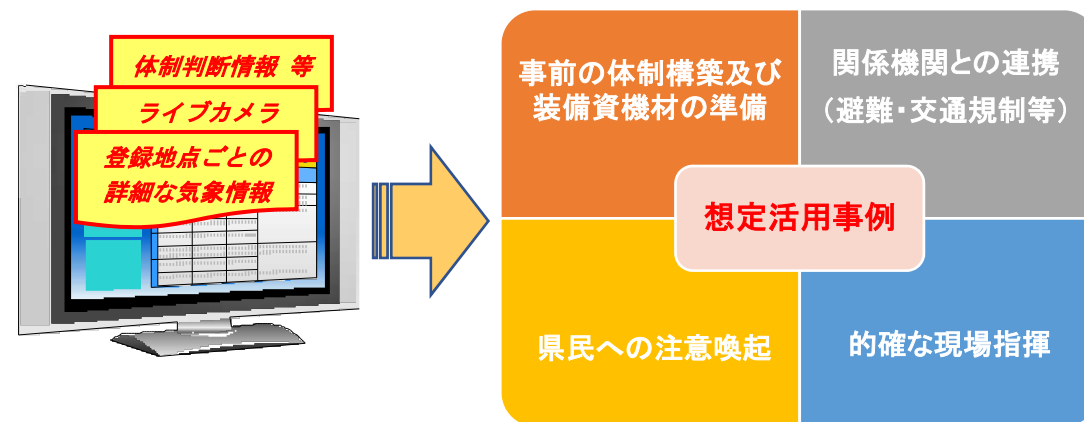
目 的

- 気候変動に伴い災害が激甚化・頻発化する中、現場の最前線で活動する警察職員の安全を確保しながら、関係機関と連携した被災者の救出救助等活動を推進するための装備資機材等を整備することにより、災害警備活動の高度化を図るもの。



事業内容

- ① 災害警備活動に係る装備資機材の充実 51,472千円
- ・ 警察署員等による災害警備活動用資機材の充実
 - ・ 被災地等への迅速かつ安全な出動に資するSUV警察車両の整備
- ② 気象に係る情報収集の高度化 1,709千円
- ・ 大雨が予想される場合における事前の体制構築、関係機関への情報提供、的確な指揮等に資する気象情報サービスの導入



県立病院総合医療情報システム更新事業【新規】【病院事業会計】

R6～R8総事業費 5,498,878千円（うちR7：1,064,170千円）

目的

- 総合医療情報システムは、県立中央、新庄、河北及びこころの医療センターの全ての病院で稼働しており、電子カルテや看護記録、検査結果、薬の処方履歴などの情報を共有することで、安全で質の高い医療を提供する重要な基盤となっている。
- この度、耐用年限が到来する県立中央、新庄及び河北病院のシステムを更新し、費用対効果を踏まえながら、最新のデジタル技術の活用、政府が主導する医療DXへの対応、セキュリティ対策の強化を図る。

事業内容

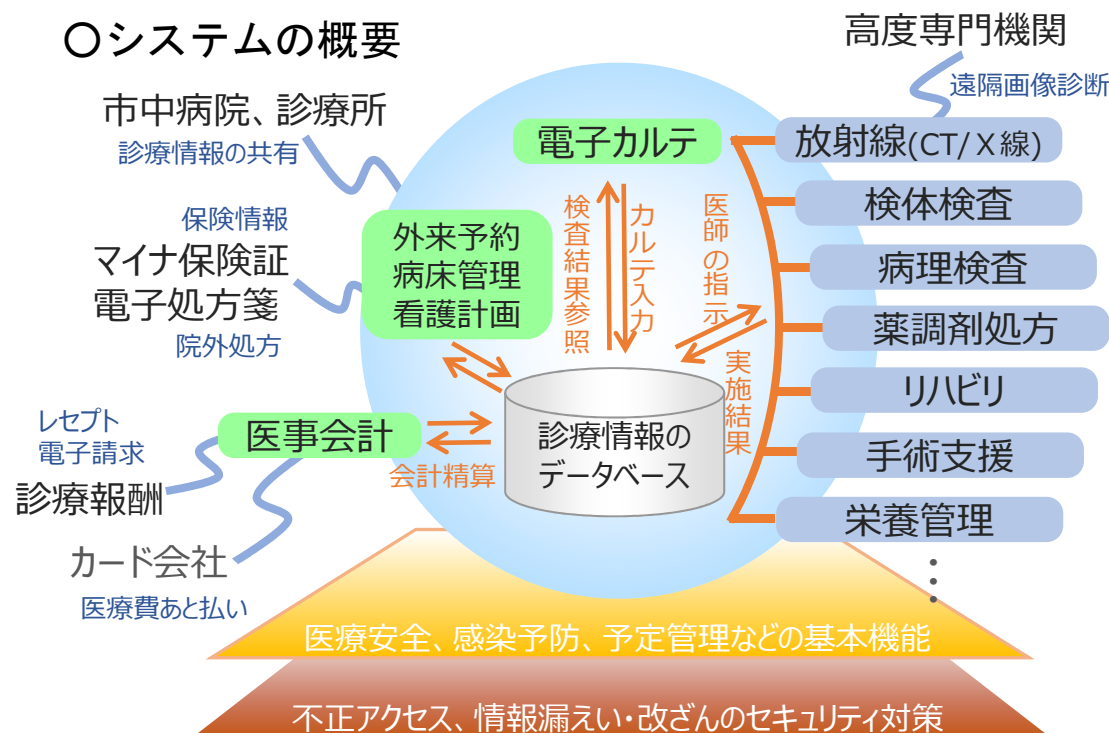
○R6～R8年度総事業費 債務負担行為限度額 5,499,000千円

- ・ 中央病院 2,857,069千円
- ・ 新庄病院 1,418,120千円
- ・ 河北病院 1,223,689千円

○うちR7年度当初予算 1,064,170千円

- ・ 河北病院のシステム設計・構築・稼働
- ・ 中央病院、新庄病院のシステム設計・構築

○システムの概要



○スケジュール

	R6	R7	R8
中央	仕様書作成 事業者選定 委託契約	システム構築	
新庄		稼働	
河北		システム構築	稼働